

いわき市復興事業計画 取組みの状況と今後の方向性(案)について

取組の柱 5

復興の推進

国・県等との連携を強化するほか、復興に向けた組織の見直しや財源の確保等に取り組むなど、復興を推進するために必要な体制の構築に取り組みます。

未曾有の大震災からの復興は、決して容易なものではありません。

そのため、市の総力を挙げ、「オールいわき」で復興を推進するとともに、国・県との連携を強化するなど「オールジャパン」で取り組んでいく必要があります。

そのため、効率的・効果的に復興が成し遂げられるように、市組織体制の再編・強化を図るとともに、高等教育機関等との連携を強化するほか、復興の進行管理を図る体制を構築します。

さらに、関連予算の確保に向け、国・県への要望活動を適切に実施するとともに、既存事業の見直しなどを通し、財源の確保を図ります。

《取組の柱別の進捗状況》

取組の柱5 復興の推進

国・県等との連携を強化するほか、復興に必要な組織の見直しや財源の確保等に取り組むなど、復興を推進するために必要な体制の構築に取り組みます。

□ 平成 23 年度取組状況及び進捗状況

区分	計画位置付け取組数		着手状況		取組状況			
	総取組数	うち 23 年度から着手取組数	23 年度に着手済取組数	着手率	概ね計画通り進捗	前倒し実施	取組率	一部遅延
		(A)	(B)	(B) / (A)	(C)	(D)	(C+D) / (A)	
(1)復興に向けた組織体制の強化	4	4	4	100.0%	4	0	100.0%	0
(2)国・県や関係団体等との連携	5	5	5	100.0%	5	0	100.0%	0
(3)復興を担う人材の育成	2	1	2	200.0%	1	1	200.0%	0
(4)財源の確保等	3	3	3	100.0%	3	0	100.0%	0
合計	14	13	14	107.7%	13	1	107.7%	0

【取組別】

取組名	着手状況		取組状況		
	着手済	未着手	概ね計画通り進捗	一部遅延	前倒し実施
(1)復興に向けた組織体制の強化					
No.1 復興に向けた内部組織体制	○		○		
No.2 計画の進行管理体制	○		○		
No.3 復旧・復興に向けた組織体制の再編・強化	○		○		
No.4 大学等と地域の連携したまちづくりの推進	○		○		
(2)国・県や関係団体等との連携					
No.5 国・県等の復興制度等の活用	○		○		
No.6 国・県等関係機関の誘致	○		○		
No.7 国・県、市、市内団体等との連絡調整	○		○		

— … 平成 24 年度以降からの取組

取組名	着手状況		取組状況		
	着手済	未着手	概ね計画通り進捗	一部遅延	前倒し実施
No.8 他自治体等からの応援職員の配置	○		○		
No.9 いわき市災害救援（復興支援）ボランティアセンターの設置	○		○		
(3)復興を担う人材の育成					
No.10 職員の研修体制の充実	○		○		
No.11 いわきの復興、未来を担う人材の育成	○	—	—	—	○
(4)財源の確保等					
No.12 国・県等への要望活動	○		○		
No.13 財源の確保	○		○		
No.14 原子力災害に係る適正な賠償の請求	○		○		

— … 平成 24 年度以降からの取組

取組の柱 1

取組の柱 2

取組の柱 3

取組の柱 4

取組の柱 5

取組の柱
1

取組の柱
2

取組の柱
3

取組の柱
4

取組の柱
5

票 個

No.	1	取組名	復興に向けた内部組織体制
------------	---	------------	--------------

I 現行位置付け

所管部名	行政経営部	事業区分	新規・着手済		
現行の位置付け内容					
<input type="checkbox"/> いわき市東日本大震災復興本部を設置する。 <input type="checkbox"/> 復興支援室を設置する。 ・平成23年6月1日から					
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27

II 平成23年度着手状況及び取組状況

着手状況	<input checked="" type="checkbox"/> 着手済 <input type="checkbox"/> 未着手
取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通り進捗 <input type="checkbox"/> 前倒し実施 <input type="checkbox"/> 一部遅延
23年度の取組内容	
<p>○庁内組織として市東日本大震災復興本部を設置し、本市復興に資する案件について、随時、復興本部会議を開催し、速やかな意思決定に結びつけ、復興事業の推進を図った。</p> <p>【平成23年度実績】・開催回数：全34回（被災者支援関係、市復旧・復興計画関連、実施計画関連、原子力災害対策関連、復興交付金事業関連など）</p> <p>○平成23年6月1日から、被災者支援に係る総合調整を行う「復興支援室」を新たに設けた。</p> <p>【主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援パンフレットの作成、配付 ・被災者支援システムの導入 ・双葉8町村との意見交換、情報共有 ・原発避難者特例法に基づく特例事務の総合調整 	

Ⅲ 平成 24 年度以降の取組み及び課題等

24 年度以降の取組内容	
○市復興本部会議の開催 復興本部会議を開催し、引き続き、本市復興に資する案件について、速やかな意思決定に結びつけるとともに、復興事業計画の進捗状況を確認する。 【平成 24 年度】10 回開催済（平成 24 年 8 月 31 日現在） （復興交付金事業、復興特区関連、地域防災計画関連、復旧・復興計画関連） ※今後も、本市復興に資する案件について、随時会議を開催する。	
○引き続き、復興支援室で被災者支援に係る総合調整を行う。 ・本市をはじめ、8 町村の復興に関する協議への参加 ・復興に関する国・県との諸調整。 ・被災者支援関連の取組に関する総合調整。	
課題等	

取組の柱 1

取組の柱 2

取組の柱 3

Ⅳ 第二次復興事業計画への位置付け内容（案）

位置付けの方向性	■変更なし □見直し位置付け				
所管部名	行政経営部		事業区分	新規・着手済	
取組内容	<input type="checkbox"/> いわき市東日本大震災復興本部の設置。 <input type="checkbox"/> いわき市東日本大震災復興本部会議の開催。 <input type="checkbox"/> 復興支援室の設置。（平成 23 年 6 月 1 日～）				
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27
取組工程	○市復興本部会議の設置・開催 （全 34 回開催） ○復興支援室の設置	○市復興本部会議の開催 ○復興支援室による被災者支援の総合調整	○同左	○同左	○同左
事業費	-	-			

取組の柱 4

取組の柱 5

No.	2	取組名	計画の進行管理体制
-----	---	-----	-----------


I 現行位置付け

所管部名	行政経営部				事業区分	新規・未着手				
現行の位置付け内容										
<input type="checkbox"/> 市復興事業計画の進行管理をする体制を構築する。 ・ 庁内組織：いわき市東日本大震災復興本部 ・ 外部組織：いわき市行政経営市民会議										
取組期間	H23	H24			H25			H26		H27

II 平成 23 年度着手状況及び取組状況

着手状況	<input checked="" type="checkbox"/> 着手済 <input type="checkbox"/> 未着手			
取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通り進捗 <input type="checkbox"/> 前倒し実施 <input type="checkbox"/> 一部遅延			
23 年度の取組内容				
○庁内組織として市東日本大震災復興本部を設置し、本市復興に資する案件について、随時、復興本部会議を開催し、速やかな意思決定に結びつけ、復興事業の推進を図った。 【平成 23 年度実績】・開催回数：全 34 回（被災者支援関係、市復旧・復興計画関連、実施計画関連、原子力災害対策関連、復興交付金事業関連など） ○復興を含めた本市の新しいまちづくりの推進状況を管理する「市行政経営市民会議」の設置に向けた検討を行った。				

Ⅲ 平成 24 年度以降の取組み及び課題等

24 年度以降の取組内容	
[庁内組織]	<p>○引き続き、復興本部会議を開催し、本市復興に資する案件について、速やかな意思決定に結びつけるとともに、復興事業計画の進捗状況を確認する。</p> <p>【平成 24 年度】10 回開催済（平成 24 年 8 月 31 日現在） （復興交付金事業、復興特区関連、地域防災計画関連、復旧・復興計画関連） ※今後も、本市復興に資する案件について、随時会議を開催する。</p>
[庁外組織]	<p>○行政経営市民会議を設置（平成 24 年 5 月 29 日設置）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広く市民の意見を反映しながら、総合計画基本計画や復興事業計画等を推進するため、市内各界各層の市民 20 名を新たな委員構成とする行政経営市民会議を設置。 ・ 適宜、復興事業計画の進捗状況や復興事業計画（第二次）の策定に関して会議を開催予定。（8 月末時点 4 回開催）
	
課題等	

取組の柱 1

取組の柱 2

取組の柱 3

取組の柱 4

Ⅳ 第二次復興事業計画への位置付け内容（案）

位置付けの方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 見直し位置付け				
所管部名	行政経営部		事業区分	新規・着手済	
取組内容	<input type="checkbox"/> 市復興事業計画の進行管理をする体制を構築する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内組織：いわき市東日本大震災復興本部 ・ 外部組織：いわき市行政経営市民会議 				
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27
取組工程	【庁内】 ○市東日本大震災復興本部会議の設置・開催（全 34 回開催） 【庁外】 ○行政経営市民会議開催に向けた準備	【庁内】 ○市東日本大震災復興本部会議の開催 【庁外】 ○市行政経営市民会議の設置・開催	○同左	○同左	○同左
事業費	-	-			

取組の柱 5

No.	3	取組名	復旧・復興に向けた組織体制の再編・強化
------------	---	------------	---------------------

I 現行位置付け

所管部名	総務部			事業区分	新規・着手済
現行の位置付け内容					
<input type="checkbox"/> 原子力災害の克服、津波被災地域の再生、小名浜港周辺地域一体整備・再生などの、復旧・復興に向けた取組みを迅速かつ着実に推進するため、組織体制の再編・強化を行う。					
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27

II 平成 23 年度着手状況及び取組状況

着手状況	<input checked="" type="checkbox"/> 着手済 <input type="checkbox"/> 未着手
取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通り進捗 <input type="checkbox"/> 前倒し実施 <input type="checkbox"/> 一部遅延
23 年度の取組内容	
<p>原子力災害対策については、全庁的な視点に立ちながら、迅速かつ総合的、一体的な取組みにより市民の安全・安心を最大限確保するため、平成 23 年 7 月に災害対策本部内に設置した「原子力災害プロジェクト・チーム」を発展的に見直し、空間放射線量のモニタリングや除染体制の整備などの原子力災害対策全般の総合調整を担う「原子力災害対策課」を平成 24 年 1 月に新設した。</p> <p>また、内部被ばくなど放射線の影響による健康不安の解消や放射線に係る健康管理対策の強化を図るため、「放射線健康管理センター」についても新年度に先駆け、平成 24 年 1 月に新設した。</p>	

Ⅲ 平成 24 年度以降の取組み及び課題等

24 年度以降の取組内容
<p>平成 24 年 4 月には、広範かつ甚大な被害を受けた津波被災地や本市復興のシンボルとなる小名浜港背後地の復興・再生に向け、土地区画整理事業等の基盤整備や防災集団移転の促進等を図るための組織体制の見直し及び職員配置の充実強化等を図った。 ※都市建設部内に復興担当次長を配置するとともに、都市復興推進課（管理係、市街地整備係、沿岸域復興推進係、小名浜港周辺復興推進係）を新設、さらには、小名浜区画整理事務所内に沿岸域復興推進係、勿来区画整理事務所内に沿岸域復興推進第一・第二係を新設した。</p>
課題等
<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興の推進・早期実現のため、前倒し採用に加え、派遣職員の受入れ、嘱託職員の活用などにより、職員の確保に努めているが、他の被災地においても復旧・復興事業が本格化する中、特に土木職など専門職の確保が困難となっている。 ・定員適正化の鈍化や人件費の増嵩など、将来的な自治体運営に影響が生じないように、効率的・効果的な組織体制の整備に努めるとともに、職員配置の重点化・適正化を図っていく必要がある。

Ⅳ 第二次復興事業計画への位置付け内容（案）



位置付けの方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 見直し位置付け			
所管部名	総務部		事業区分	新規・着手済
取組内容	<input type="checkbox"/> 原子力災害の克服、津波被災地域の再生、小名浜港周辺地域一体整備・再生などの、復旧・復興に向けた取組みを迅速かつ着実に推進するため、組織体制の再編・強化を必要に応じ行う。			
取組期間	H23	H24	H25	H26
取組工程	<ul style="list-style-type: none"> ○復興支援室新設（4月） ○原子力災害対策課新設（H24年1月） ○放射線健康管理センター新設（H24年1月） 	<ul style="list-style-type: none"> ○都市復興推進課新設（4月） ○職員配置の重点化・適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ○必要に応じた組織体制の見直し ○職員配置の重点化・適正化 	○同左
事業費	-	-		

No.	4	取組名	大学等と地域の連携したまちづくりの推進
-----	---	-----	---------------------

I 現行位置付け

所管部名	行政経営部	事業区分	既存・拡大
現行の位置付け内容			
<p>□市と大学等で締結している連携協定を積極的に活用し、当該大学等が有する知的財産、人的資源を生かしながら、本市が抱える地域課題の解決に結びつくような解決策の企画、立案、調査、研究等を実施し、その成果を反映させる。</p> <p>□平成23年8月10日に筑波大学と震災復興に向けた連携及び協力に関する協定を締結</p>			
取組期間	H23	H24	H25
	H26	H27	

II 平成23年度着手状況及び取組状況

着手状況	<input checked="" type="checkbox"/> 着手済 <input type="checkbox"/> 未着手
取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通り進捗 <input type="checkbox"/> 前倒し実施 <input type="checkbox"/> 一部遅延
23年度の取組内容	
<p>平成23年度からは対象事業を「東日本大震災からの復旧・復興に向けた課題の解決に結びつく事業」に限定し、調査・研究等を行っている。</p> <p>【平成23年度採択事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域コミュニティの絆をつなぐポータルサイトの開発事業（いわき明星大学・福島工業高等専門学校・市民協働課） 2 中山間地域の飲料水の確保対策事業（いわき明星大学・市民生活課） 3 いわき市における災害廃棄物の減量化リサイクルに関する検討事業（福島工業高等専門学校・土木課） 4 いわき市物産品および観光商品の高度化と体制整備による風評被害克服・地域活性化のための調査・検証実験事業（東日本国際大学・観光物産課） 5 被災児童生徒に対するこころのケアの進め方と支援システムの構築事業（いわき明星大学・総合教育センター） 6 いわき市における放射性物質分布調査（福島工業高等専門学校・農政水産課） 	
 	

Ⅲ 平成 24 年度以降の取組み及び課題等

24 年度以降の取組内容	
平成 24 年度においても、対象事業を「東日本大震災からの復旧・復興に向けた課題の解決に結びつく事業」に限定し、調査・研究等を行うこととし、次の事業に着手している。	
【平成 24 年度事業】	
1 地域コミュニティの絆をつなぐポータルサイトの開発について（いわき明星大学・福島工業高等専門学校・市民協働課）	
2 被災児童生徒に対する心の理解やケアについて（いわき明星大学・総合教育センター）	
3 清掃センターから発生する焼却飛灰のセシウムの減容化及び除去について（福島工業高等専門学校・環境整備課）	
4 大型商業施設と地元産業（商業・農林水産業）の共存について（東日本国際大学・商工労政課・都市計画課）	
5 震災による買い物環境の変化と、将来に向けた買い物利便性の確保・向上について（筑波大学・商工労政課）	
課題等	

Ⅳ 第二次復興事業計画への位置付け内容（案）

位置付けの方向性		■変更なし □見直し位置付け					
所管部名		行政経営部		事業区分		既存・拡大	
取組内容		<input type="checkbox"/> 市と大学等で締結している連携協定を積極的に活用し、当該大学等が有する知的財産、人的資源を生かしながら、本市が抱える地域課題の解決に結びつくような解決策の企画、立案、調査、研究等を実施し、その成果を反映させる。 <input type="checkbox"/> 平成 23 年 8 月 10 日に筑波大学と震災復興に向けた連携及び協力に関する協定を締結					
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27		
取組工程	○大学等と連携し、課題解決策の企画、立案、調査、研究等を実施	○同左	○同左	○同左	○同左		
事業費	12,085	12,183					

No.	5	取組名	国・県等の復興制度等の活用
------------	---	------------	---------------

I 現行位置付け

所管部名	行政経営部	事業区分	新規・着手済		
現行の位置付け内容					
<input type="checkbox"/> 本市の復興に向けて、復興特区制度や復興交付金など、国・県等の制度等の効果的活用を図る。					
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27

II 平成23年度着手状況及び取組状況

着手状況	<input checked="" type="checkbox"/> 着手済 <input type="checkbox"/> 未着手
取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通り進捗 <input type="checkbox"/> 前倒し実施 <input type="checkbox"/> 一部遅延
23年度の取組内容	
<p>[復興交付金制度の活用]</p> <p>○平成23年12月26日に復興特別区域法が施行されたことに伴い、本市でも積極的に活用</p> <p>【実績】平成24年1月：第1次申請 44事業 事業費ベースで約149億円が採択 平成24年4月：第2次申請 21事業 事業費ベースで約137億円が採択 平成24年6月：第3次申請 13事業 事業費ベースで約75億円が採択</p> <p>[復興特区制度の活用]</p> <p>≪県との共同申請≫ ○本市の産業集積区域に関し、「ふくしま産業復興投資促進特区」として平成24年2月29日に申請を行い、平成24年4月20日に111区域が認定された。</p> <p>≪県単独申請≫ ○福島県全体として、「医療機器製造販売業等の許可基準の緩和」について、平成24年2月29日に申請を行い、平成24年3月16日に認定された。</p> <p>[復興整備計画の活用]</p> <p>○土地利用の再編にかかる許可・手続きの特例等を受けるため、復興整備計画の作成等について検討を行った。</p>	

Ⅲ 平成 24 年度以降の取組み及び課題等

24 年度以降の取組内容
<p>【復興交付金制度の活用】 ○第一次、第二次申請に続き、6月に第三次申請を実施したところであり、引き続き積極的に活用を図る。 ○また、復興交付金の期間である平成 27 年度までの間、数度の申請が予定されているため、積極的に活用を図る。</p> <p>【復興特区制度の活用】 ○今後も県と連携を図るとともに、市独自の特区申請を検討するなど、更なる活用を図る。</p> <p>≪県との共同申請≫ ○「確定拠出年金に係る中途脱退要件の緩和」について、平成 24 年 7 月 19 日に申請を行い、平成 24 年 8 月 3 日に認定された。</p> <p>≪県単独申請≫ ○福島県全体として、「医療機関に対する医療従事者の配置基準の特例等」について、平成 24 年 4 月 6 日に申請を行い、平成 24 年 4 月 20 日に認定された。</p> <p>【復興整備計画の活用】 ○土地区画整理事業や災害公営住宅整備事業などの復興事業の早期実現に向け、復興整備計画を策定し、事業に必要な許可を受けたところであり、引き続き積極的に活用を図る。</p> <p>≪第 1 回復興整備協議会（平成 24 年 6 月 7 日開催）≫ 案件：いわき市復興整備計画（案）について ①防災集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業に係る農地転用について ②集団移転促進事業について</p> <p>≪第 2 回復興整備協議会（平成 24 年 7 月 27 日開催）≫ 案件：いわき市復興整備計画の変更（案）について ①土地区画整理事業に伴う 2ha を超える農地転用について ②土地区画整理事業に関する都市計画決定について ③集団移転促進事業について</p>
課題等

取組の柱 1

取組の柱 2

取組の柱 3

取組の柱 4

取組の柱 5

Ⅳ 第二次復興事業計画への位置付け内容（案）

位置付けの方向性	■変更なし □見直し位置付け			
所管部名	行政経営部		事業区分	新規・着手済
取組内容	<input type="checkbox"/> 本市の復興に向けて、復興特区制度や復興交付金など、国・県等の制度等の効果的活用を図る。 ・復興交付金制度の活用 ・復興推進計画の活用 ・復興整備計画の活用			
取組期間	H23	H24	H25	H26
取組工程	○復興交付金制度の活用 ○復興推進計画の活用 ○復興整備計画の活用	○同左	○同左	○同左
事業費	-	-		

No.	6	取組名	国・県等関係機関の誘致
-----	---	-----	-------------

I 現行位置付け

所管部名	行政経営部				事業区分	新規・着手済									
現行の位置付け内容															
<input type="checkbox"/> 前例のない複合災害からの再生モデルを世界に示す観点から、復興や原子力災害の収束に係る国・県等の関係機関の誘致に取り組む。															
取組期間	H23			H24			H25			H26			H27		

II 平成23年度着手状況及び取組状況

着手状況	<input checked="" type="checkbox"/> 着手済 <input type="checkbox"/> 未着手	
取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通り進捗 <input type="checkbox"/> 前倒し実施 <input type="checkbox"/> 一部遅延	
23年度の取組内容		
<p>○国等に対し関係機関の誘致について機会を捉えて働きかけた。</p> <p>《要望した主な機関等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーに係る研究・実証実験施設 ・原子力規制庁 ・放射線医療に係る研究・医療機関 ・原子力損害賠償紛争解決センター ・風力発電設備に係る国際認証機関 ・原子力損害賠償支援機構法に基づく相談窓口 ・復興庁 <p>○上記のうち、「復興庁のいわき支所（いわき地方合同庁舎内）」、「原子力損害賠償紛争解決センターいわき支所（文化センター内）」、「原子力損害賠償支援機構法に基づく相談窓口（文化センター内）」が設置されることとなった。</p>		

Ⅲ 平成 24 年度以降の取組み及び課題等

24 年度以降の取組内容	
○今後もあらゆる機会を捉えて、本市の復興に資する国・県等の関係機関の誘致について要望活動をおこなっていく。	
課題等	

Ⅳ 第二次復興事業計画への位置付け内容（案）

位置付けの方向性	■変更なし □見直し位置付け				
所管部名	行政経営部	事業区分	新規・着手済		
取組内容	<p>□前例のない複合災害からの再生モデルを世界に示す観点から、復興や原子力災害の収束に係る国・県等の関係機関の誘致に取り組む。</p> <p>《実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○復興庁福島復興局いわき支所：平成 24 年 2 月設置（いわき地方合同庁舎内） ○原子力損害賠償支援機構法に基づく相談窓口：平成 24 年 1 月設置（文化センター内） ○原子力損害賠償紛争解決センターいわき支所：平成 24 年 7 月設置（文化センター内） 				
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27
取組工程	○国・県等に対する要望活動 ・福島復興局いわき支所設置 ・原子力損害賠償支援機構法に基づく相談窓口設置	○同左 ・原子力損害賠償紛争解決センターいわき支所設置	○同左	○同左	○同左
事業費	-	-			

No.	7	取組名	国、県、市、市内団体等との連絡調整
------------	---	------------	-------------------


I 現行位置付け

所管部名	行政経営部			事業区分	新規・着手済
現行の位置付け内容					
<input type="checkbox"/> 東日本大震災からの復旧・復興を「オールいわき」体制で推進するため、国、県及び市内の関係機関・団体との連絡・調整を円滑に図ることを目的に、いわき市の復興に関する連絡・調整会議を開催する。					
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27

II 平成 23 年度着手状況及び取組状況

着手状況	<input checked="" type="checkbox"/> 着手済 <input type="checkbox"/> 未着手
取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通り進捗 <input type="checkbox"/> 前倒し実施 <input type="checkbox"/> 一部遅延
23 年度の取組内容	
<p>○東日本大震災からの復旧・復興を「オールいわき」体制で推進するため、国・県・市内の関係団体等が一堂に会し、復旧・復興に必要な情報共有を図り、意見交換を行うため、「市の復興に関する連絡調整会議」を設置。</p> <p>【構成委員】</p> <p>○商工関係団体（5 団体）、農林水産関係団体（3 団体）、医療・福祉関係団体（3 団体）、自治会、教育関係団体（4 団体）、NPO 等、ライフライン関係等（7 団体）、行政機関等（13 団体）計 35 団体</p> <p>【開催実績】</p> <p>○3 回開催（平成 23 年 8 月 22 日、平成 23 年 11 月 25 日、平成 24 年 2 月 3 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回：(1) いわき市の復興に関する連絡・調整会議の設置について <li style="margin-left: 20px;">(2) 東日本大震災からの復興の基本方針について <li style="margin-left: 20px;">(3) 福島県復興ビジョンについて <li style="margin-left: 20px;">(4) 本市の復旧・復興計画の進捗状況について <li style="margin-left: 20px;">(5) 情報提供事項について ・ 第 2 回：(1) 国の復興に向けた取組みについて（三次補正予算等） <li style="margin-left: 20px;">(2) 福島県復興計画の進捗状況について <li style="margin-left: 20px;">(3) 市復興ビジョン及び復旧計画の策定について <li style="margin-left: 20px;">(4) 情報提供事項について ・ 第 3 回：(1) 福島復興再生特別措置法案（仮称）について <li style="margin-left: 20px;">(2) 福島県復興計画の策定について <li style="margin-left: 20px;">(3) 市復興事業計画の策定について 	

Ⅲ 平成 24 年度以降の取組み及び課題等

24 年度以降の取組内容	
○必要に応じて、適宜会議を開催していく。	
<p>【開催実績】</p> <p>第 4 回会議を 5 月 31 日に開催。</p> <p>(1) 「福島復興再生特別措置法」及び「福島復興再生基本方針（案）」について</p> <p>(2) 「ふくしま産業復興投資促進特区」について</p> <p>(3) いわき市復旧計画の進捗状況について</p> <p>(4) 情報提供事項について</p>	
	
課題等	

Ⅳ 第二次復興事業計画への位置付け内容（案）

位置付けの方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 見直し位置付け			
所管部名	行政経営部	事業区分	新規・着手済		
取組内容		<input type="checkbox"/> 東日本大震災からの復旧・復興を「オールいわき」体制で推進するため、国、県及び市内の関係機関・団体との連絡・調整を円滑に図ることを目的に、いわき市の復興に関する連絡・調整会議を開催する。			
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27
	■	■	■	■	■
取組工程	○連絡・調整会議の開催 (全 3 回開催)	○同左	○同左	○同左	○同左
事業費	-	-			

No.	8	取組名	他自治体等からの応援職員の配置
------------	---	------------	-----------------

I 現行位置付け

所管部名	総務部			事業区分	新規・着手済
現行の位置付け内容					
<input type="checkbox"/> 他自治体等に対し、災害対応業務に従事する職員の派遣を依頼し、震災業務に対応していただく。					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月24日から ・実施内容 総務省や中核市市長会等を介し、他自治体等に災害対応業務に従事する職員の派遣を依頼し、人員配置を行うもの。 ・短期派遣の状況（11月21日現在） 49自治体等、143人、7,450人日 ・中長期派遣の状況（11月14日現在） 19自治体等、25人 					
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27

II 平成23年度着手状況及び取組状況

着手状況	<input checked="" type="checkbox"/> 着手済 <input type="checkbox"/> 未着手				
取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通り進捗 <input type="checkbox"/> 前倒し実施 <input type="checkbox"/> 一部遅延				
23年度の取組内容					
総務省や中核市市長会等を介し、他自治体等に災害対応業務に従事する職員の派遣を依頼し、人員配置を行ってきたところである。					
【平成23年度実績】（平成24年3月31日現在）					
<ul style="list-style-type: none"> ・短期派遣（1ヶ月未満）：51自治体等、8,369人日 ・中長期派遣：28自治体等、延べ73人 					
【人件費の負担】					
<ul style="list-style-type: none"> ・短期派遣：派遣元自治体において出張扱いのため、派遣元自治体負担となる。 ・中長期派遣：地方自治法に基づく職員の派遣であり、給料等については、派遣を受けている自治体（いわき市）の負担となる。 					

Ⅲ 平成 24 年度以降の取組み及び課題等

24 年度以降の取組内容
<p>今後の職員採用等を踏まえたうえで、引き続き、総務省や中核市市長会等を介し、他自治体等に災害対応業務に従事する職員の派遣を依頼し、適正な人員配置を行っていく。</p> <p>【平成 24 年度の状況】（平成 24 年 9 月 1 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期派遣（1 ヶ月未満）：2 自治体、159 人日 ・中長期派遣：22 自治体等、38 人
課題等
<p>業務量の推移により人員の必要数が常に変化していくこと、震災から年月を経ること及び派遣元となる自治体等における負担が増大していくことなどにより、派遣職員の確保が困難になるおそれがあることを踏まえて取り組む必要がある。</p>

Ⅳ 第二次復興事業計画への位置付け内容（案）

位置付けの方向性	■変更なし □見直し位置付け				
所管部名	総務部	事業区分	新規・着手済		
取組内容	<p>□他自治体等に対し、災害対応業務に従事する職員の派遣を依頼し、震災業務に対応していただくとともに、国に対し、継続的な財政支援を求めることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年 3 月 24 日から ・実施内容 総務省や中核市市長会等を介し、他自治体等に災害対応業務に従事する職員の派遣を依頼し、人員配置を行うもの。 ・短期派遣の状況（平成 24 年 3 月 31 日現在） 51 自治体等、8,369 人日 ・中長期派遣の状況（平成 24 年 3 月 31 日現在） 28 自治体等、73 人 				
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27
取組工程	○派遣依頼 ○人員配置 （短期：51 自治体等、8,369 人日） （長期：28 自治体等、73 人）	○同左	○同左	○同左	○同左
事業費	-	-			

No.	9	取組名	いわき市災害救援（復興支援）ボランティアセンターの設置
-----	---	-----	-----------------------------

I 現行位置付け

所管部名	市民協働部	事業区分	新規・着手済		
現行の位置付け内容					
<p>□市と市社会福祉協議会、災害ボランティアいわきの三者が共同で「いわき市災害救援（復興支援）ボランティアセンター」を設置し、ボランティアの募集・登録や、市内のボランティア派遣ニーズとのマッチング・派遣を行っている。</p> <p>なお、平成23年4月4日からは、ボランティアセンターの運營業務は市社会福祉協議会が担っており、今後も、三者が連携を図りながら取組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月16日 センター設置 ・平成23年8月8日に「いわき市復興支援ボランティアセンター」に名称変更 					
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27

II 平成23年度着手状況及び取組状況

着手状況	<input checked="" type="checkbox"/> 着手済 <input type="checkbox"/> 未着手
取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通り進捗 <input type="checkbox"/> 前倒し実施 <input type="checkbox"/> 一部遅延
23年度の取組内容	
<p>市と市社会福祉協議会、災害ボランティアいわきの三者の連携により平成23年3月16日に、「市災害救援ボランティアセンター」を開設。その後、地域のNPOが中心となり、4月9日に「勿来地区ボランティアセンター」を、4月19日には「小名浜地区ボランティアセンター」を開設し、それぞれボランティアの登録や派遣ニーズを受け付け、マッチングを行った。</p> <p>災害発生直後の初期段階では、全国から寄せられた支援物資の仕分けや搬送、避難所運営の補助等を行い、その後、被災した家屋内の片付けや側溝の清掃が中心となった。</p> <p>8月8日には、主な活動を災害救援から復興支援とし、名称を「市復興支援ボランティアセンター」に変更し、生活支援相談員等による「被災者生活支援活動」や「見守りと生活支援に関する情報提供」、「サロン活動をとおした地域コミュニティづくり」等を行っている。</p> <p>また、被災家屋や地域の片付けなどニーズがあった場合に、支援活動を行っている。</p>	

Ⅲ 平成 24 年度以降の取組み及び課題等

24 年度以降の取組内容
今後もこれまでの取組み内容と同様に活動を継続していく。
課題等

Ⅳ 第二次復興事業計画への位置付け内容（案）

位置付けの方向性	■変更なし □見直し位置付け			
所管部名	市民協働部		事業区分	新規・着手済
取組内容	<p>□「いわき市災害救援（復興支援）ボランティアセンター」により、ボランティアの募集・登録や、市内のボランティア派遣ニーズとのマッチング・派遣を行っている。 なお、平成 23 年 4 月 4 日からは、ボランティアセンターの運営業務は市社会福祉協議会が担っており、今後も、連携を図りながら取組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年 3 月 16 日 センター設置 ・平成 23 年 8 月 8 日に「いわき市復興支援ボランティアセンター」に名称変更 			
取組期間	H23	H24	H25	H26
取組工程	○ボランティアセンター設置、運営	○ボランティアセンター運営	○同左	○同左
事業費	2,966	3,565		

No.	10	取組名	職員の研修体制の充実
-----	----	-----	------------

I 現行位置付け

所管部名	総務部	事業区分	新規・着手済		
現行の位置付け内容 <input type="checkbox"/> 災害発生時にも強い使命感と責任感を持って冷静に対応できる職員を育成するため、定期的に研修会を開催するなど、職員の研修体制の充実を図る。					
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27

II 平成23年度着手状況及び取組状況

着手状況	<input checked="" type="checkbox"/> 着手済 <input type="checkbox"/> 未着手
取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通り進捗 <input type="checkbox"/> 前倒し実施 <input type="checkbox"/> 一部遅延
23年度の取組内容 東日本大震災の発生を受けて、大規模災害のような危機的な局面に立っても公務員として、市民の生命・財産を守り、まちの復旧・復興に全力で取り組む強い自覚や高い使命感を持った職員を養成するため、管理監督者としての意識の高揚や職場での取組みの習得を目的とする研修を新たに実施した。 <input type="checkbox"/> 管理監督者のための公務員倫理研修を実施 1 対象 職場研修対象所属 243 箇所の管理監督者（各職場から 1 名以上受講）。 2 日時 平成 24 年 1 月 10～11 日の午前、午後（4 班編成） 3 受講者 178 箇所/243 箇所（73.3%）、183 名 4 研修受講後 受講者に対して各職場で職場研修を通して所属職員にフィードバックを依頼。また、未受講所属に対しては研修資料を送付し、職場研修の実施を依頼した。 5 研修内容 ミッションとは何か、平時有事に限らない使命感を持った行動について、事例や課題研究を通して再確認する。	

Ⅲ 平成 24 年度以降の取組み及び課題等

24 年度以降の取組内容	
<p>前述の取組みの趣旨を幅広く浸透させ、職員一人ひとりの倫理意識の向上を図るため、平成 24 年度からは、新たに一般職員を対象とした「公務員倫理研修」を実施する予定。</p> <p>また、平成 22 年度から開始した「公務員倫理を考える（J K E T）指導者養成講座」について、受講対象の拡大と講座数の増加を行い、職場研修の指導者を育成することで、職場研修の充実と職場における倫理観の向上を図る。</p>	
課題等	

Ⅳ 第二次復興事業計画への位置付け内容（案）

位置付けの方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 見直し位置付け											
所管部名		総務部				事業区分		新規・着手済					
取組内容		<input type="checkbox"/> 災害発生時にも強い使命感と責任感を持って冷静に対応できる職員を育成するため、定期的に研修会を開催するなど、職員の研修体制の充実を図る。											
取組期間	H23		H24			H25			H26			H27	
取組工程	○研修会の開催		○同左			○同左			○同左			○同左	
事業費	-		-										

No.	11	取組名	いわきの復興、未来を担う人材の育成
-----	----	-----	-------------------

I 現行位置付け

所管部名	教育委員会	事業区分	新規・未着手		
現行の位置付け内容					
<p><input type="checkbox"/>いわきの復興、未来を担う人材を育成するため、地域コミュニティーの拠点である公民館において、小学生を対象として、いわきで個性豊かな職業に従事されている方々を講師に迎え、座学や職業体験等を組み合わせたプログラムを実施する。</p> <p>・実施内容</p> <p>①職場体験等の実施</p> <p>②体験型ワークショップの実施</p> <p>③キッズミーティングの開催</p>					
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27

II 平成23年度着手状況及び取組状況

着手状況	<input checked="" type="checkbox"/> 着手済 <input type="checkbox"/> 未着手
取組状況	<input type="checkbox"/> 概ね計画通り進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 前倒し実施 <input type="checkbox"/> 一部遅延
23年度の取組内容	
<p>学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業として、平成24年度から実施予定であったが、国において前倒しで補助制度を創設したことを受け、市としても本事業の一部（事業実施に向けた実行委員会の開催等）について前倒しで実施した。</p> <p>①第1回いわき・わくわく「しごと塾」実行委員会開催（平成24年2月29日） 職業体験先及び体験内容、地域協力者の検討、スタッフの役割分担、アーティスト選定及び事業スケジュールについて</p> <p>②第2回いわき・わくわく「しごと塾」実行委員会開催（平成24年3月16日） 地区実行委員会での協議内容（体験先、体験内容等）についての情報共有及び課題等についての情報交換、日程の検討、参加者募集の告知方法について</p>	

Ⅲ 平成 24 年度以降の取組み及び課題等

24 年度以降の取組内容

平成 24 年度は市内 6 地区において、公民館や職業体験先を会場として、いわきを代表する産業や個性豊かな職業に従事している方々の仕事への思いやスキルを学ぶとともに、体験した職業体験の内容を検証しながら、作品化するワークショップの実施や、その成果を発表し自分たちの未来やいわきの未来について語り合う「わくわくキッズミーティング」を開催する。

[実施概要]

《職業体験・ワークショップ》

- 小名浜公民館：職業体験先「つるや染物店」
- 勿来公民館：職業体験先「株式会社マルト」
- 中央公民館：職業体験先「いわき民報社」
- 久之浜公民館：職業体験先「道の駅よつくら港」
- 上遠野公民館：職業体験先「磐城手業の会」

《いわきわくわくキッズミーティング》

- 平成 24 年 12 月 22 日に市文化センターにおいて成果報告会を開催予定。



課題等

地域の絆の強化・再生を図ることが必要であることから、今後地域コミュニティの拠点としての公民館づくりが必要であり、次年度以降、事業に携わる地域協力者を育成・活用しながら、子どもたちの郷土愛の醸成につながるような事業展開を検討していく。

Ⅳ 第二次復興事業計画への位置付け内容（案）

位置付けの方向性	□変更なし ■見直し位置付け（取組期間の見直し）				
所管部名	教育委員会		事業区分	新規・着手済	
取組内容	<p>□いわきの復興、未来を担う人材を育成するため、地域コミュニティの拠点である公民館において、小学生を対象として、いわきで個性豊かな職業に従事されている方々を講師に迎え、座学や職業体験等を組み合わせたプログラムを実施する。</p> <p>・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いわき・わくわくしごと塾 <ul style="list-style-type: none"> ① 職場体験等の実施 ② 体験型ワークショップの実施 ③ キッズミーティングの開催 				
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27
取組工程	○実施内容検討 ○実行委員会開催	○職場体験等の実施 ○体験型ワークショップの実施 ○キッズミーティングの開催	○同左	○同左	○同左
事業費	415	6,772			

取組の柱 1

取組の柱 2

取組の柱 3

取組の柱 4

取組の柱 5

No.	12	取組名	国・県等への要望活動
-----	----	-----	------------

I 現行位置付け


所管部名	行政経営部				事業区分	新規・着手済									
現行の位置付け内容															
<p>□国・県等に対し、被災した本市の実情等を訴えることにより、国等による新たな制度構築、国・県等の責任による各課題への対応、本市の復旧・復興に必要な事項への対応及び財源確保などの対応を求める。</p> <p>・要望件数 延べ122件</p>															
取組期間	H23			H24			H25			H26			H27		

II 平成23年度着手状況及び取組状況

着手状況	<input checked="" type="checkbox"/> 着手済 <input type="checkbox"/> 未着手		
取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通り進捗 <input type="checkbox"/> 前倒し実施 <input type="checkbox"/> 一部遅延		
23年度の取組内容			
<p>国・県等に対し、被災した本市の実情はもとより、本市の復興・復旧への対応や財源確保などを適時・適切に要望を実施してきた。主に6/6 内閣総理大臣、8/20 復興大臣、10/22 環境大臣に直接要望をするなど、実績は次のとおり。</p>			
【実績】			
○要望先			
・政府関係	41件		
・国会	11件		
・政党関係	65件		
・福島県	8件		
・東京電力(株)	3件 (申入れ)		
計	128件		
○要望内容			
<p>・避難先の確保、物資確保、市民生活の安寧、原子力発電所事故収束、風評被害対策、水産業への対応、復興交付金制度 等</p>			



Ⅲ 平成 24 年度以降の取組み及び課題等

24 年度以降の取組内容	
<p>復興に向けて、国・県等に対し、被災した本市の実情はもとより、被災地でありながら 2 万人を超える双葉郡等からの避難者を受け入れている特殊事情を訴えるとともに、本市の復興・復旧への対応や財源確保など課題等を整理し、適時適切に要望を行っていく。</p> <p>【実績（平成 24 年 8 月時点）】</p> <p>○要望先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府関係 7 件 ・政党関係 6 件 ・福島県 1 件 ・東京電力(株) 1 件（申入れ） 計 15 件 <p>○主要要望先</p> <p>4/9 復興大臣、7/7 内閣総理大臣、8/7 復興大臣（県と合同） 等</p>	
課題等	

Ⅳ 第二次復興事業計画への位置付け内容（案）

位置付けの方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 見直し位置付け				
所管部名	行政経営部		事業区分	新規・着手済	
取組内容	<input type="checkbox"/> 国・県等に対し、被災した本市の実情等を訴えることにより、国等による新たな制度構築、国・県等の責任による各課題への対応、本市の復旧・復興に必要な事項への対応及び財源確保などの対応を求める。				
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27
取組工程	<input type="checkbox"/> 国・県等に対する要望活動 ・延要望件数：128 件	<input type="checkbox"/> 同左 ・延要望件数：15 件	<input type="checkbox"/> 同左	<input type="checkbox"/> 同左	<input type="checkbox"/> 同左
事業費	-	-			

Ⅲ 平成 24 年度以降の取組み及び課題等

24 年度以降の取組内容
平成 25 年度以降も同様に取り組む。
課題等

Ⅳ 第二次復興事業計画への位置付け内容（案）

位置付けの方向性	<input type="checkbox"/> 変更なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直し位置付け（所管部の追加）			
所管部名	財政部、総務部		事業区分	既存・拡大
取組内容	<input type="checkbox"/> 基金原資の取崩しの実施や、遊休資産の処分の推進による自主財源の確保に加え、行政改革推進債や退職手当債を活用するほか、職員数の適正化に努めることにより財源確保に努める。			
取組期間	H23	H24	H25	H26
取組工程	○財源確保に向けた取組	○同左	○同左	○同左
事業費	-	-		

No.	14	取組名	原子力災害に係る適正な賠償の請求
------------	----	------------	------------------

I 現行位置付け

所管部名	財政部			事業区分	既存・拡大
現行の位置付け内容					
<input type="checkbox"/> 原子力発電所事故に伴う本市の損害について、市としての損害賠償額を積算し、適切な補償を求める。					
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27

II 平成23年度着手状況及び取組状況

着手状況	<input checked="" type="checkbox"/> 着手済 <input type="checkbox"/> 未着手
取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通り進捗 <input type="checkbox"/> 前倒し実施 <input type="checkbox"/> 一部遅延
23年度の取組内容	
適切な補償を求めるため、調査・検討をおこなった。	

Ⅲ 平成 24 年度以降の取組み及び課題等

24 年度以降の取組内容
<p>○ 復興本部会議において、賠償請求に係る基本方針や具体的な請求手続等の検討経過等を報告するとともに、庁内の共通認識の形成を図った。</p> <p>《請求の実施》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計ごとに請求額を取りまとめ請求することとし、市全体の総括は、財政部財政課が行う。 ・賠償に係る基準等が示されている企業会計（病院・水道）から先行して請求を行う。（平成 24 年 6 月 8 日請求書郵送：水道事業会計分 12,804 千円 病院事業会計分 230,335 千円 合計 243,139 千円） ・一般会計及び特別会計分については、平成 23 年度決算の確定後、賠償請求に向けた準備を進めていく。 ・賠償交渉の状況に応じて、和解手続を進める。
課題等
<p>賠償請求に当たっては、基本的に市に挙証責任があるため、特に「指針」が示されていない分野に関しては、賠償請求額の取りまとめや賠償交渉に高度な知識等を要求されることから、専門家の意見を聴取した上で手続を進める必要がある。</p> <p>併せて、賠償額を着実に確保するため、請求内容及び賠償交渉の状況について、県や県内市町村との情報交換はもとより、共同歩調を取っていく必要がある。</p>

Ⅳ 第二次復興事業計画への位置付け内容（案）

位置付けの方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 見直し位置付け				
所管部名	財政部		事業区分	新規・着手済	
取組内容	<input type="checkbox"/> 原子力発電所事故に伴う本市の損害について、市としての損害賠償額を積算し、適切な補償を求める。（一般会計、特別会計、企業会計）				
取組期間	H23	H24	H25	H26	H27
取組工程	○損害賠償に関する調査・研究	○損害賠償に関する方針の策定 ○東電への損害賠償請求の実施（一般会計、特別会計、企業会計）	○適宜、損害賠償請求の実施	○同左	○同左
事業費	-	-			

取組の柱 1

取組の柱 2

取組の柱 3

取組の柱 4

取組の柱 5